第5期

北区 地域福祉 活動計画

2025年度 ▶ 2029年度
(令和7年度) (令和11年度)

共に歩み、未来を紡ぐ
福祉のまちづくり

第5期 北区地域福祉活動計画

2025年度(令和7年度) ▶ 2029年度(令和11年度)

北区社会福祉協議会(以下、区社協)では2020年度から2024年度までの5か年にわたり、第4期北区地域福祉活動計画(以下、第4期計画)の実現を目指し、地域福祉の諸課題に取り組んできました。

第4期計画の期間中は、過去にない困難と常に向き合う時期でした。新型コロナウイルス感染症を原因とした社会の分断は、人々の安心・安全な暮らしを脅かし、社会構造の変革を余儀なくしました。また、追い打ちをかけるように起こり続ける災害は、復興に向き合う人々の心を試すようでもありました。その一方で、それらの脅威を契機として、つながりの大切さが再認識され、誰もが互いに認め合い助け合う「地域共生社会」の推進に大きな弾みがついています。

第4期計画で取り組んださまざまな活動を、今後、新たに直面するであろう課題に対応するための確かな礎とし、第5期北区地域福祉活動計画(以下、第5期計画)で取り組むべきことを示していきます。

目次

- 第4期 北区地域福祉活動計画の成果と課題 P.02
- 数字で見る北区の現状 P.06
- アンケートで見る北区の現状 P.08
- 区地域福祉活動計画コラム P.11
- 第5期 北区地域福祉活動計画 P.12
- 第5期 北区地域福祉活動計画 具体的な取り組み P.14
- [寄稿] 第5期 北区地域福祉活動計画の推進にあたって P.15
- 策定に向けた取り組み P.16

第4期 北区地域福祉活動計画(令和元年度~6年度)の成果と課題

第4期計画では、2つの基本計画と9つの重点目標をたて、「人にやさしい人がやさしい 北区の福祉のまちづくり」の実現に向けて取り組みを進めてきました。

基本計画1の「学区社協活動の強化」では、学区毎に重点目標(スローガン)をたて、その実現を目指して活動を積み重ねていきました。共通の目標を掲げることで、意識の統一をしながら活動の推進が出来ることに一定の評価を得た一方で、未曾有の災害を受けて激変する社会情勢の中での5年という期間設定については、学区社会福祉協議会(以下、学区社協)の皆さんとの懇談会においても、賛否意見があったところで、より柔軟に目

標を見直せる取り組みの必要性について論じる機会にもなりました。

また、令和元年に流行の始まった新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響を受け、人々が集う地域活動は軒並み休止を余儀なくされました。各学区の実情に即したつながりのある地域づくりに向けて、「学び合う」「ふれあう」「支え合う」活動等の推進を手法として掲げてきましたが、参集することや、対面で活動することに制約がある中、従来の地域福祉の推進手段ではうまくいかないことも多く、様々な活動の方法が試行され、新たな取り組みがいくつも始まりました。特に北区においては、集まれないけれども繋がり続けるた

めのお便り投函の取り組みや、換気に配慮された屋外での運動活動等、困難にくじけず繋がりを絶やさない為の取り組みが行われ、コロナの終息が宣言された以降も、大切な取り組みとして継続されています。

基本計画2の「区社協活動の強化」では、北区社会福祉協議会(以下、区社協)の会員団体の皆さんと共に地域福祉活動の土台作りに取り組みました。

「地域と福祉事業所との連携の促進」や「若者から高齢者まで身近な地域でボランティアとして活躍できる環境の充実」については、北区地域福祉推進委員会の取り組みや、各種ネットワークの

取り組みを通じて多くの団体・機関と連携し、分野別懇談会の取り組み等を通じて情報・意見交換を行い、丁寧に推進してきました。結果、学生による山間地域でのボランティア活動の実施や、地域住民に対するスマホ講座の実施等、活動の具体化に取り組む事が出来ました。

また、「生活課題解決に向け地域で相互に気づき、寄り添い、つながる関係性の構築」や「一人ひとりが安心して暮らせるを支える」では、京都市社協が受託し、区社協に配属されている地域支え合い活動創出コーディネーターや、地域あんしん支援員、日常生活自立支援事業専門員等の活動を通じて、地域の皆さんの生活課題等に向き合い、

第四期北区地域福祉活動計画【2020年度~2024年度】

北区の福祉まつり(フナオカスタンダード)

認知症カフェ(おれんじ庵金閣)

研修会の開催(役員合同研修)

福祉活動の入門講座(点字教室)

セカンドライフの仲間づくり(紫の会)

解決に向けた取り組みを推進しました。

さらに「互いに認め合う意識を育む福祉教育(学習機会や体験の場)の充実」では、多くの当事者の皆さんや地域の皆さんにご協力を頂きながら、小学校における福祉の教育と、福祉を通じた教育の両方の機会を充実させることが出来ました。未来に福祉の種を蒔く重要な取り組みであり、コロナ禍を経ても実施校数を維持できていることは大きな成果であるといえます。

そして、「災害に強い福祉のまちづくりの推進」においては、北区災害ボランティアセンターの設置予定地である清明高校での現地訓練や、北区の広域地図を使った図上訓練、また災害時に連携が必要な関係機関との意見交換等を通じて着実に取り組みを進めました。また、令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震では、区社協の職員も支援活動を行い、被災地支援に関する見識を深めました。その経験を活かして北区におけ

る準備活動も推進しました。

「区社協の組織・財政及び情報発信の活性化と強化」においては、減少を続ける賛助会費や共同募金配分金を効果的に配分し、地域の福祉活動を推進するために、事業・財政検討委員会等を通じて助成事業の在り方について検討を行いました。結果、共同募金を財源とした助成事業の見直しを行うなど、一定の成果を挙げることが出来ましたが、将来に亘り安定した運営を担保できたと見える状況には至っておらず、今後も継続した取り組みが必要です。

以上のように、第4期計画では様々な成果を挙げた一方で、新たな課題や継続した課題も残す結果となりました。それらを踏まえて、第5期計画においては、継続して課題に取り組みつつ、新たな重点目標を掲げて地域福祉活動を推進していきます。

災害への備え(北区総合防災訓練)

屋外での健康づくり(インターバル速歩)

地域福祉啓発活動(地域福祉推進シンポジウム)

地域の居場所づくり(カフェサロン)

子育て世帯への支援(子育てサロン)

介護予防活動(健康すこやか学級)

北区の取り組み

山間地域の生活支援

北区の山間地域(北山3学区)では、平成7年から令和2年の間に人口が800人以上減り、高齢化率も平均して63%に迫る、超高齢化地域になっています。以前は生活を支える商店がありました、それも閉店し、車が無いと生活に困る状況になっています。しかし、高齢化に伴い免許を返納する方も増えており、地域を支える取組として、住民と地域支え合い活動創出コーディネーターが共同して「お買い物便」等の取り組みを誘致し、生活を支える取組を展開しました。

移動スーパー
「とくし丸」

子どもの居場所づくり

子どもの貧困や孤立を背景に、子どもの育ちをサポートする「子どもの居場所づくり」が行われており、令和7年2月現在、北区内では約23か所で取り組まれています。

平成30年度に京都市・区社会福祉協議会が連携して実施した、「子ども食堂実施団体へのアンケート調査」結果からは、「地域の子どもたちをもっと支援したい」という運営者の思いが、保護者や地域の方々から共感を得ることによって活動が広がっていることがわかりました。

「食事の提供」だけでなく、「学習の支援」や「あそびの場づくり」、子育て世帯の生活を支える「フードパントリー」や「多世代交流」など、子どもを中心に据えた地域づくりの取り組みがどんどん広がっていています。

活動の様子

活動団体交流会

数字で見る北区の現状

1 北区の人口

世帯数が増加しており、人口も微増している。人口内訳は75歳以上が大きく増加し、他は減少している。

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
世帯数	57,110	57,228	58,064	58,130
0～14歳	11,640	11,430	11,171	10,811
15～64歳	70,097	70,290	69,743	69,242
65歳以上	34,758	34,586	34,555	34,490
75歳以上	18,871	19,538	20,336	20,992

【資料】京都市情報ポータル 推計人口

2 生活保護 受給件数

生活保護の受給者総数は4年間で72名減少している。また、相談数も過去4年間、減少傾向にある。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総数	2,177	2,134	2,096	2,045
相談数	682	601	539	561
申請数	240	213	211	205
生活扶助	1,813	1,783	1,761	1,706
住宅扶助	1,835	1,815	1,793	1,752
教育扶助	100	94	85	87
介護扶助	485	486	488	475
医療扶助(単給)	67	74	74	70
医療扶助(併給)	1,668	1,614	1,597	1,560
出産扶助	-	0	-	0
生業扶助	56	47	43	26
葬祭扶助	2	4	1	2

【資料】京都市保健福祉局 生活福祉部生活福祉課

3 身体障害者手帳 交付件数

身体障害者手帳の交付件数は全体的に減少傾向にある。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	424	405	395	389
聴覚平衡機能障害	458	442	440	441
音声・言語・そしゃく機能障害	60	54	51	51
肢体不自由	2,985	2,925	2,763	2,694
内部障害	2,108	2,091	2,071	1,996

【資料】京都市保健福祉局障害保健福祉推進室、地域リハビリテーション推進センター

4 療育手帳 交付件数

療育手帳の取得者総数は増加しており、A判定が減少し、B判定が増加している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A判定(重度)総数	409	401	389	395
B判定(中軽度)総数	708	733	717	745

【出典】京都市保健福祉局 障害保健福祉推進室

5 精神障害者手帳 交付件数

精神障害者保健福祉手帳の取得者数は5年間で4,062名増えており、軽度～中度の方の増加比率が高い。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	17,740	18,969	19,707	20,621	21,802
1級(重度)総数	1,760	1,828	1,844	1,850	1,878
2級(中度)総数	9,991	10,695	11,130	11,652	12,190
3級(軽度)総数	5,989	6,446	6,733	7,119	7,734
自立支援医療費認定件数	28,712	28,925	34,187	32,184	33,387

【資料】京都市保健福祉局障害保健福祉推進室、こころの健康増進センター

6 要支援・要介護認定の状況

要介護認定者数は、3年間で327人増えている。中でも、要支援2と要介護1・2の増加率が高い。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数	32,992	32,902	32,807
要支援1	1,096	1,068	1,116
要支援2	1,371	1,490	1,497
要介護1	1,537	1,580	1,711
要介護2	1,596	1,582	1,670
要介護3	1,186	1,152	1,114
要介護4	867	930	931
要介護5	708	673	649

【資料】京都市北区の各地域包括支援センター(原谷・紫竹・鳳徳・終野・紫野)

アンケートで見る 北区の現状

地域福祉活動の推進を通じて取り組んできた事項の成果を測り、今後の活動における方針を検討するために、北区民の皆さんにご協力をいただき、アンケート調査を実施しました。その結果について掲載します。

アンケート集計〈福祉全般〉

実施日 令和6年5月26日(日)
 回答方法 紙媒体でのアンケート
 回答人数 348名

1 回答者の属性

(1) 性別

回答者の約71%が女性で、40歳代の方の回答が最も多い。

(2) 回答者の年代

2 地域活動について

(1) 社協活動の認知

社会福祉協議会の認知度については、約65%が「知らない」と回答しており、認知度が高いとは言えない。

(2) 自治会への加入

自治会へ加入していると回答した方は約55%で、おおよそ2人に1人が自治会に加入している。

(3) 地域活動への参加

地域活動への参加について、「参加したことがある」と回答した方は約61%いる。内訳を見ると、交流活動等の比率が高い一方で、清掃活動等の比率は低い。

3 情報の収集方法 (複数回答可)

地域情報の収集については、「回覧板」と「区民しんぶん」の活用比率が比較的高く、「掲示板」の活用も約31%を占めている。一方で、SNSの活用については最も高いInstagramが約12%となっている。

4 関心のある福祉分野 (複数回答可)

関心のある福祉分野は、「児童」「高齢」「健康」「災害」と続いており、「子ども食堂」や「災害」についてもおおよそ5人に1人が関心を寄せている。複数回答が可能な項目であるが、関心のある福祉分野については、ばらつきが見られる。

5 周囲の福祉的な 困りごとのある方の認知

要支援者の認知については、約14%と比率が低く、普段の生活の中で支援が必要な方が充分認知されていない状況が読み取れる。

アンケート集計〈災害関係〉

実施日 令和6年11月24日(日)

回答方法 紙媒体でのアンケート

回答人数 150名

1 災害ボランティアセンターの認知

災害ボランティアセンターの認知度について、「知っている」と回答した人の比率は30%を下回っている。

	人数	比率
知っている	44	29.3%
知らない	104	69.3%
無記入	2	1.3%

2 災害への備え (複数回答可)

災害への備えについて、おおよそ2人に1人が何らかの備えをしている状況であるが、「救助してくれる人がいる」の項目は若干割合が低い。

	人数	比率
連絡を取り合う方法を 決めている	71	47.3%
家族の集合場所を 決めている	79	52.7%
救助してくれる人がいる	64	42.7%

3 近隣の要支援者に対する認識

近隣に住む災害時要支援者への認識は88%と高く、同内容の質問を福祉全般のアンケートで行った際は14.1%だったことから、災害というキーワードと組み合わせることで要支援者に対する認識に変化がみられる。

	人数	比率
周囲にいる	132	88.0%
周囲にいない	18	12.0%

アンケートの結果を通じて、地域福祉活動の実状と、これからより一層推進していくべきことが見えてきました。

結果を活用して第5期北区地域福祉活動計画の実現を目指します。

区地域福祉活動計画コラム

“包括的な支援体制”の構築と社会福祉協議会

少子・高齢化と人口減少が進む中、一人暮らし世帯の増加や生活スタイルの変化によって、地域社会では、互いに暮らしを支え合うかつての住民同士のつながりが希薄化し、それとともに孤独や孤立を背景に生きづらさを抱えた人の生活問題は潜在化し、より複雑化・複合化した福祉課題が、新型コロナウイルス感染症のまん延等による社会・経済情勢の混乱とあいまって益々深刻化しています。

そのような状況にあって、地域活動の担い手の確保が課題となるとともに、社会問題となっている児童や障害者、高齢者への虐待や生活困窮、いわゆる「8050問題」や「ごみ屋敷」、「ひきこもり」や「ヤングケアラー」等の課題を抱え、支援が必要であるにもかかわらず、制度の狭間や支援の拒否等のために支援が届いていない人の課題解決に向けた「包括的な支援体制」の構築が急がれています。

そのため、京都市は、令和6年度から5年間の「京(みやこ)地域福祉推進指針」において、重点目標の1つ目に「地域における“気づき・つなぎ・支える”力の向上」に向けた推進項目として、住民同士が支え合う地域づくりと多様な機関・団体と住民との協働のしくみづくり、重点目標の2つ目には「行政支援関係機関等による分野横断的な支援体制の強化」のための重層的支援体制の充実を図ることをしています。

京都市の社協は、このように地域福祉の政策化が進む中で、身近な地域における住民主体の福祉活動に取り組んできた学区社協を基盤として、その活動を支援するとともに、ボランティア活動の振興や福祉関係者のネットワークづくり、相談支援と新たな活動の創出等に取り組む区社協、そして、区社協を支援し、市域の専門機関やサービスを運営する市社協の三層で、これまでも増して地域福祉の推進に寄与していくことが求められています。

とりわけ、重層的支援体制の充実には、私たちが取り組んできた地域福祉活動が益々発展するとともに、行政や支援関係機関等が制度や分野の垣根を乗り越えて、互いに連携・協働することが不可欠であることから、京都市の社協には、その「総合力」と「ネットワーク」を存分に発揮し、人と人をつなぎ、協力関係を育むプラットフォームを構築するとともに、地域づくりや参加支援の促進における役割が期待されています。

地域共生社会の実現のための「包括的な支援体制」の構築は、市民の福祉の向上に不可欠であることから、住民自身が主人公として地域を創る住民主体の理念のもと、多様な人や組織が連携・協働し、一人ひとりが尊重され、取り残されることなく、つながりをもって安心して暮らすことのできる「共に生きる福祉のまち“京都”の実現」をめざす京都市の社協として、積極的にその役割を果たして行く必要があります。

京都市社会福祉協議会 推進計画策定プロジェクト

第5期北区地域福祉活動計画 テーマ

共に歩み、未来を紡ぐ 福祉のまちづくり

北区地域福祉活動計画とは、北区で暮らす一人ひとりが、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現に向けて、共に活動を推進する為の行動計画です。

計画の期間 令和7年度(2025年)～令和11年度(2030年)の5年間

計画の位置づけ 京(みやこ)・地域福祉推進指針(2024年改訂)や、北区基本計画、京都市の社協基本構想と連動しながら、北区で地域のみなさんと共に取り組む活動の方針を地域福祉活動計画として決めました。

学区域の重点項目

地域支援

語り合い、みんなで歩む取り組みを進めます

地域で活動をする皆さんの主体的な活動を応援するために、活動に参加する方々と共に、地域福祉活動について語り合う機会を定期的にもっていきます。また、そこで話し合われた内容を基に、地域の皆さんが行う活動を様々な形で支援し、想いの実現を目指します。

区域の重点項目

人材育成

つどい、みんなで学びあう取り組みを進めます

地域福祉を推進する上で必要になる知識や理論を学ぶ取り組みを区域で推進し、地域活動をリードする人材の育成支援に取り組めます。また、地域で活動をする皆さんの活動交流の機会をつくり、共に学び、共に育つ仕組み作りを行っていきます。

情報の収集・発信

情報を把握し、伝える取り組みを進めます

地域福祉に関するさまざまな情報を収集・集約し、必要とする方に届けられるよう、広報紙やホームページ、インターネットを活用したソーシャルネットワークツール等、多様な媒体を活用して情報の発信を行う取り組みを行っていきます。

多機関協働の推進

つながり、支え合う取り組みを進めます

地域に根差して活動をする様々な機関・団体が協働して取り組みを進められるように、北区地域福祉推進委員会とも連携をしながら、情報や意見を交換しながら、共に取り組む関係性を作っていく取組を行っていきます。

具体的な取り組み

学区域の重点項目

地域支援

語り合い、みんなで歩む取り組みを進めます

取り組みの方針

- 地域のみなさんと想いや状況を話し合う機会をつくる
- 必要な地域支援を柔軟に検討する
- 確実な積み重ねが出来るよう目標を設定する

具体的な取り組み

- 学区懇談会の定例実施
- 学区重点目標の毎年見直しなど

区域の重点項目

人材育成

つどい、みんなで学びあう取り組みを進めます

取り組みの方針

- 活動の楽しさややりがいを知る機会をつくる
- 活動の意味を学びあう場をつくる
- 次世代のリーダーがつながり合う場をつくる

具体的な取り組み

- 北区地域福祉活動リーダー講座(仮称)の実施
- 地域福祉活動実践者交流会(仮称)の開催など

情報の収集・発信

情報を把握し、伝える取り組みを進めます

取り組みの方針

- 気づきの目線を育むために福祉課題を発信する
- インターネットを活用した発信に地域と連携して取り組む
- 情報を集約して調査活動をおこなう

具体的な取り組み

- ホームページや広報誌のリニューアル
- SNSを活用した情報発信の検討
- 会員団体と連携して調査活動を実施など

多機関協働の推進

つながり、支え合う取り組みを進めます

取り組みの方針

- 必要に応じた有機的なネットワークを構築する
- 複数団体で連携した公益活動の実施を検討する
- 地域福祉推進委員会の活性化を目指す

具体的な取り組み

- テーマを明確にした情報交換会の開催
- 課題に対応した公益活動の連携実施など

寄稿

第5期 北区地域福祉活動計画の推進にあたって

大谷大学 社会学部 教授
志藤 修史 氏

この間私たちはいくつもの「災害」に直面しました。地震や風水害、大雪などの自然災害に加え、新型コロナウイルスの拡大といった想像もしていなかったことも経験することとなりました。地域のつながりや絆が重視された反面、集う・ふれあう活動の制限を受けました。相反する行動への要請により、住民、活動者の悩みは深まりました。しかしその中においても、「活動」を通じた工夫や新たなツールの活用などが広がったことも確かですし、何よりも人と人との関係性の重要性が再確認されました。

さて、地域福祉活動計画も5期目を迎えることになりました。これまでの(1期から4期までの)計画で一貫しているのは、「地域ごとの特徴とそこでの住民の暮らしの現状を踏まえ、活動者の方々の想いや願いに根ざす」ということです。今回の計画も基本的にはこの方向性は変わっていません。つまり地域福祉とは、誰もが住みよいまちづくり、「福祉のまちづくり」を進めることであり、基本的なテーマになるのは住民の暮らしの課題と「活動」だからです。しかし、地域の特徴といってもその内容は難しいものです。地域でくらす人の状況は常に変化します。新たに引っ越して来られた方や家族構成、お一人おひとりの心身の状況の変化な

ど、様々な要因で地域の中での関わり方やお付き合いの仕方なども変わっていきます。また、病院やスーパーはじめ生活に直結する様々な事業やサービス、建物などの町の構造も変化していきます。その結果、地域の行事や住民同士のつながり方も変化します。このような変化と向き合いつつ知恵を出し合い協力しながら「まちづくり」の活動を進めていくことは実は大変難しいことなのです。

今回の地域福祉活動計画ではこのような難しいくらしの変化に対し、4つの重点目標を軸にした「活動」を進めることを提起しています。いずれの重点目標も現時点での地域の特徴や住民のくらしの現状をつかんでいく上では基本的な内容です。「活動」を進める上では軸となる方向性を明らかにしつつ、柔軟に考え、継続していくことが大切ということとなります。この計画を機に、より多くの皆さんが手を携えながらだれもがすみよいまちづくり、「福祉のまちづくり」に取り組んでいただけることを期待いたします。

策定に向けた取り組み

学区社会福祉協議会 懇談会

令和6年5月7日(火)～6月4日(火)
学区域における地域課題等の意見交換

住民対象アンケート

令和6年 5月26日(日) 福祉全般
令和6年11月24日(日) 災害関係

福祉関係団体懇談会

令和6年 7月22日(月) 障害関係団体懇談会
令和6年 7月25日(木) 児童関係団体懇談会
令和6年 7月26日(金) 高齢関係団体懇談会

北区地域福祉活動計画策定委員会(兼 北区地域福祉推進委員会)

令和6年 6月17日(月) 活動計画の骨子検討
令和6年 9月 3日(火) 情報の分析と意見交換
令和6年11月18日(月) 重点目標の検討
令和7年 3月28日(金) 計画内容の最終確認

学区社会福祉協議会 会長会議

令和6年 6月26日(木) 地域の福祉課題に関する意見交換
令和6年 8月22日(木) 地域の福祉課題に関する意見交換
令和6年10月17日(木) 地域の福祉課題に関する意見交換
令和6年12月19日(木) 重点目標に関する意見交換
令和7年 2月20日(木) 発行内容に関する意見交換

北区地域福祉活動計画策定委員会 委員名簿

(敬称略)

所属	委員会役職	氏名	所属	委員会役職	氏名
北区社会福祉協議会/中川社会福祉協議会	会 長	水田 隆一	北区すこやかクラブ連合会		川島 康伸
大宮社会福祉協議会		伊部 幸雄	北区身体障害者団体連合会		下村 佳子
鳳徳社会福祉協議会		田中 保弘	京都手をつなぐ育成会北支部		佐川 光恵
衣笠社会福祉協議会		清水谷喜美子	北保健協議会連合会		堺 紀恵子
北区地域包括支援センター連絡会		竹内 卓巳	北消防団		川勝 正彦
北区地域介護予防推進センター	監 事	藤林 通代	北区共同募金委員会	副会長	藤井 正道
北区障害者支援連絡会	監 事	栗津 浩一	大谷大学	副会長	志藤 修史
北区こころのキャンパスネットワーク		橋本 史人	佛教大学 福祉教育開発センター		金田 喜弘
京都ライトハウス		山本 たろ	北保健福祉センター		赤木 範子
北区保育園長会		渡辺 秀明	北保健福祉センター 子どもはぐくみ室		吉田 正樹
北区児童館学童保育所連絡協議会		堀田 幸子	北保健福祉センター 健康長寿推進課		四元 寛子
北区民生児童委員会		宮崎千枝子	北保健福祉センター 健康長寿推進課		横田 知也
北区民生児童委員会		野中 享子	北区役所 地域力推進室 まちづくり推進課		山口 祐一
北区民生児童委員会		藤上 朋子	北消防署		木全 秀一
老人福祉員		内田 裕美			

京都市北区社会福祉協議会 事務局

役職	氏名	役職	氏名
事務局長	大藤 実	地域支援担当	鈴木 佑佳
事務局次長	永松 学	地域あんしん支援員	中西 華子
地域支え合い活動創出コーディネーター	石川 貴子		